



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
コード番号 3652 URL <http://www.dmprof.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 0422 (60) 3480
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	595	△28.0	36	△87.2	37	△85.9	36	△76.0
24年3月期第3四半期	827	109.5	284	—	266	—	150	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	15.97	—
24年3月期第3四半期	66.65	64.76

(注) 平成25年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	2,585	2,521	97.5	1,140.79
24年3月期	2,769	2,666	96.3	1,106.50

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,521百万円 24年3月期 2,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870	△16.7	110	△65.6	100	△67.0	90	△52.2	39.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	2,410,100株	24年3月期	2,410,100株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	200,076株	24年3月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	2,264,029株	24年3月期3Q	2,262,823株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国では企業収益の改善が続き、個人消費や住宅投資が堅調に推移するなど緩やかな景気回復が続いておりますが、欧州は金融・財政問題の出口が見えず、域内の景気減速が継続しています。新興国についても欧州向け輸出の不振から、総じて鈍化の傾向を強める展開となりました。一方、日本経済は、復興需要と景気対策により、内需は底堅く推移しておりますが、近隣諸国との関係悪化により、輸出が振るわず、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する半導体業界では、スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器が好調を維持しておりますが、パソコンや薄型テレビの需要が低迷し国内メーカーの苦戦が続いており、市場環境は依然として厳しい状況にあります。当社の事業領域であるグラフィックス関連の分野においては、各種デジタル機器へのグラフィックス機能の搭載が進む一方、モバイル機器向け最先端GPU IPを供給するベンダーは当社を含め世界で数社に絞られ、競争は激化しております。

このような環境下において当社は、引き続き主力のIPコアライセンス事業における新規受注獲得と既存顧客への技術サポートに注力してまいりました。当四半期においては新たに複数の新規大手コンシューマ製品顧客へのライセンス契約、および既存顧客へ新たな製品分野におけるライセンス契約を締結することができました。また、技術開発の面においては、新分野であるコンピュータービジョン分野への取り組みとして、米国のHSA Foundation (Heterogeneous System Architecture Foundation) およびEVA (Embedded Vision Alliance)に加盟しました。当社は今後大きな成長が期待される画像処理を中心としたコンピュータービジョン分野を新たな成長分野と考え、ワールドワイドな視点で常に最先端の技術を提供するベンダーとして開発およびマーケティングに努めてまいります。さらに、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）が公募した「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に「低消費電力グラフィックスプロセッサの開発」を研究テーマとして応募し、採択されるなど当社の技術に対する期待と評価が高まっております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は595百万円（前年同期比28.0%減）となりました。利益面では、営業利益36百万円（前年同期比87.2%減）となり、経常利益は37百万円（前年同期比85.9%減）、四半期純利益は36百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すために事業別の業績を以下に記載いたします。

① IPコアライセンス事業

当第3四半期累計期間においては、複数のコンシューマ顧客との新規ライセンス契約と既存顧客との追加ライセンス契約を獲得しました。しかしながら、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入が単価の下落により減少したため、IPコアライセンス事業の売上高は577百万円となりました。

② LSI製品事業およびその他の事業

当第3四半期累計期間におけるLSI製品事業およびその他の事業の売上高は合計で17百万円となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,478百万円となり、前事業年度末に比べ229百万円減少いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が178百万円、受取手形及び売掛金が83百万円減少したことによるものです。また、固定資産は106百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に敷金の支払に伴い投資その他の資産が47百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ183百万円減少し、2,585百万円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は64百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に未払金の支払に伴いその他流動負債が40百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ145百万円減少し、2,521百万円となりました。これは主に自己株式181百万円を取得したことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年11月7日公表の平成25年3月期通期業績予想に対しては概ね予定通りに推移しており、通期業績予想に変更はありません。

なお、NEDOの助成金交付決定により、助成金を受領する予定であります。平成25年3月期の業績に与える影響は現在精査中であり、今後の業績に重大な影響を与えることが明らかとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,128	2,137,750
受取手形及び売掛金	293,684	210,175
たな卸資産	—	13,998
その他	97,946	116,724
流動資産合計	2,707,760	2,478,648
固定資産		
有形固定資産	22,655	22,396
無形固定資産	9,455	7,638
投資その他の資産	29,303	76,639
固定資産合計	61,414	106,674
資産合計	2,769,174	2,585,323
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	5,305	3,366
役員賞与引当金	—	4,000
資産除去債務	—	8,931
その他	88,353	47,843
流動負債合計	93,659	64,141
固定負債		
資産除去債務	8,106	—
繰延税金負債	719	—
固定負債合計	8,825	—
負債合計	102,484	64,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,595	822,595
資本剰余金	841,806	841,806
利益剰余金	1,002,463	1,038,620
自己株式	△174	△181,839
株主資本合計	2,666,689	2,521,182
純資産合計	2,666,689	2,521,182
負債純資産合計	2,769,174	2,585,323

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	827,446	595,526
売上原価	41,487	60,292
売上総利益	785,958	535,234
販売費及び一般管理費	501,262	498,867
営業利益	284,695	36,366
営業外収益		
受取利息	1,990	2,680
為替差益	123	307
その他	30	4
営業外収益合計	2,144	2,992
営業外費用		
株式交付費	9,451	—
株式公開費用	10,898	—
自己株式取得費用	—	1,740
その他	73	—
営業外費用合計	20,424	1,740
経常利益	266,415	37,618
税引前四半期純利益	266,415	37,618
法人税、住民税及び事業税	712	3,374
法人税等調整額	114,889	△1,912
法人税等合計	115,602	1,461
四半期純利益	150,813	36,157

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月9日および平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得を決議し、第3四半期累計期間に自己株式を181,665千円を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式は、181,839千円となっております。